

# 令和3年度就職氷河期世代の活躍支援に向けた鹿児島県の主な取り組み（実績）

## 就職氷河期世代就労促進・定着支援事業の実施

### （1）相談体制の拡充

・地域若者サポートステーションの受託機関に、相談から就労までの支援を一貫して行う就職氷河期世代専任の職員（相談指導員兼就労支援コーディネーター3名、相談指導員1名、相談員1名）を設置。

- ・相談件数 : 819件
  - 来所相談 : 355件
  - 電話相談 : 288件
  - 訪問相談 : 176件

### （2）就職氷河期世代専任職員による一貫した支援の実施

- ①キャリアコンサルタント等による専門的な相談
- ②職業適性検査、面接対応等の就労準備サポート
- ③職場見学→カントリーワーク→体験就労
- ④求職活動への支援、就労後のサポート

- ・求職活動者数 : 78人
  - 職場見学・就労体験 : 47人
  - 企業への応募（面接・応募書類の送付等） : 21人
  - 職業適性検査 : 10人
- ・就職等進路決定人数 : 31人  
（うち就職29人、職業訓練受講2人）

## 就職氷河期世代市町村就労支援事業の実施

### （1）市町村への補助金交付

・地域就職氷河期世代支援加速化交付金を、県補助金として鹿児島市へ交付。

（実績）

- ・就職氷河期世代キャリアアップセミナーを開催。  
（別添のとおり）

## 鹿児島市就職氷河期世代活躍支援事業

### 1. 目的

学校卒業期に雇用環境が厳しい時期にあったこと等により、希望する就職ができず、現在も不安定な就労状態にある就職氷河期世代の方の正規雇用化を促進し、就職後の定着を図る。

### 2. 令和3・4年度事業概要

#### 就職氷河期世代キャリアアップセミナー

- ・対象者 正規雇用を目指している就職氷河期世代の方
- ・内容 正規雇用を目指すためのセミナー  
個別キャリアコンサルタント  
受講者同士のピア・コーチング  
メンターによる伴走型の支援

### 3. 令和3年度キャリアアップセミナーの実施状況

|            | 平日コース(火・金)       | 日曜コース              |
|------------|------------------|--------------------|
| セミナー実施期間   | 9月7日(火)～10月8日(金) | 9月12日(日)～10月10日(日) |
| アフターフォロー期間 | 令和4年3月15日まで      |                    |
| 定員         | 10人              | 10人                |
| 参加者数       | 6人(4人)           | 7人(6人)             |
| 正規雇用就業者数   | 2人(1人)           | 2人(2人)             |

参加者数と正規雇用就業者数の( )内は就職氷河期世代の人数

### 4. 事業費

| 年度        | 事業費計        | 財源            |             |            |
|-----------|-------------|---------------|-------------|------------|
|           |             | 国<br>(交付金3/4) | 国※<br>(1/4) | 市<br>(1/4) |
| R3年度(決算額) | 2,999,700 円 | 2,249,775 円   | 749,925 円   | 0 円        |
| R4年度(予算額) | 3,000,000 円 | 2,250,000 円   | -           | 750,000 円  |

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

### 5. 重要業績評価指標(KPI)

|                            |     | R3 | R4 | 計 |
|----------------------------|-----|----|----|---|
| セミナー参加者のうち、<br>正規雇用就業者数(人) | 目標値 | 2  | 2  | 4 |
|                            | 実績  | 3  | -  | 3 |

### 6. 自己評価

令和3年度は定員より少ない参加者数となったが、3人の就職氷河期世代の方を正規雇用へ繋げることができ、KPIは達成できた。

令和4年度も同内容のセミナーを9月から実施予定であり、引き続き正規雇用化の促進に取り組んでまいりたい。